

日本教育大学協会著作権規程

平成 22 年 2 月 12 日 制 定

平成 30 年 2 月 9 日 一部改正

（目的）

第 1 条 本規程は、著作者の権利の保護と協会活動の円滑な運営を目的として、『日本教育大学協会研究年報』、その他日本教育大学協会（以下「本協会」という。）が発行する資料、書籍、ウェブサイト等に掲載される論文、記事、論説等（以下「原著作物」という。）の著作権について取り決めるものである。

（著作権の帰属）

第 2 条 原著作物の著作権は、著作者に帰属する。

（原著作物の利用の許諾）

第 3 条 著作者は、本協会に対し、原著作物に関する次の各号に掲げる事項について、現存する又は将来に出現するあらゆる形式及びメディアを用いて、無償で利用することを許諾するものとする。

(1) 複製（デジタル・コンテンツ化、出版物としての複製を含む。）

(2) 公衆送信（送信可能化を含む。）

(3) 翻訳・翻案

(4) 二次的利用（データベースへの格納及びその検索・閲覧提供を含む。）

2 著作者は、本協会による前項第 1 号及び第 2 号の利用に関し、機関リポジトリ登録を目的とする場合に限り本協会が第三者に対し、有償無償を問わず再許諾することを承諾するものとする。

（原著作物の機関リポジトリ登録）

第 4 条 第三者が原著作物の機関リポジトリ登録を求めてきた場合、本協会が必要と認めた場合には、本協会は原則として許諾を与えるものとする。

（著作者による保証等）

第 5 条 著作者は、原著作物が次の全ての号に該当することを保証しなければならない。

(1) 第三者の著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権及びその他の知的財産権並びにその他一切の権利を侵害していないこと。

(2) 原著作物のうち『日本教育大学協会研究年報』の「投稿論文」については、過去に一切公表されたこと（公表予定を含む。）がないこと。

(3) 原著作物が共同著作物である場合には、本協会への投稿を行うにあたり、当該共同著作物の他の著作者全員の同意を取得していること。

(4) 原著作物において第三者の著作物を引用する場合には、出典を明記していること。

（著作権の侵害への対処）

第 6 条 原著作物に対し、第三者による著作権侵害があった場合、又は原著作物が第三者の著作権侵害、名誉毀損若しくはその他の権利及び利益の侵害問題を生じさせた場合、著作

者は、著作者の責任と負担の下でこれに対処し、解決するものとする。

(その他)

第7条 その他、本規程に関する協議は、理事会において行うものとする。

附則 本規程は、平成22年2月12日以降刊行の本協会著作物等から適用する。

附則 本規程は、平成30年2月9日から施行し、平成30年4月1日以降本協会に提出された原著作物から適用する。

2 改正前の規程に基づく著作権の取扱いについては、従前のとおりとする。